事業所における自己評価結果(公表)

<u>公表:令和 7年 3月 27日</u>

事業所名 賀川学園

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で 適切である	30	70		施設の建て替え中ということもあり。クラスに よって差がある。次年度の改築でクラス間の差 を解消したい。
	2	職員の配置数は適切である	100			
・体制整備	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された 環境になっている。また、障害の特性に応じ、 事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達 等への配慮が適切になされている	50	50		仮設のため行き届かないところがある。工夫では補えない面がある。新園舎はバリアフリーの施設になる。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境に なっている。また、子ども達の活動に合わせた 空間となっている	70	30	理想通りにはいかな いことが多いが今あ る環境でできることを 行っている。	
	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標 設定と振り返り)に、広く職員が参画している	88.9	11.1		
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して 事業所の評価を実施するとともに、保護者等の 意向等を把握し、業務改善につなげている	100			
業務改善	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	100			
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を 業務改善につなげている	100			
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を 確保している	100			
***	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者の ニーズや課題を客観的に分析した上で、児童 発達支援計画を作成している	100			
適切な	11)	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化 されたアセスメントツールを使用している	100			
支援の提供	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	90	10		家族支援、地域支援を示す支援内容等を 盛り込んだ支援計画について次年度より 実施。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われて いる	100			
	14)	活動プログラムの立案をチームで行っている	100			
	15)	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	100			
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を 適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成 している	100			
	17)	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、 その日行われる支援の内容や役割分担について 確認している	100			
	18)	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、 その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた 点等を共有している	100			
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、 支援の検証・改善につなげている	100			
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援 計画の見直しの必要性を判断している	90	10		
	21)	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議 にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者 が参画している	100			
関係	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や 関係機関と連携した支援を行っている	90	10	必要に応じて連 携している	
機関や保	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	-	-		
護者との連携関	24)	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	I	_		
係機関や保	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	100			
保護者との連	26	移行支援として、小学校や特別支援学校 (小学部)との間で、支援内容等の情報共有 と相互理解を図っている	100			
連携	27)	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関 と連携し、助言や研修を受けている	80	20		
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、 障害のない子どもと活動する機会がある	50	50	公園等で場を 共有することが ある。行事に招 待。	公園で場を共有することはあるが、活動を 計画して実施することは行っていない。保 育園と共同し活動内容を模索中。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
	29	(自立支援) 協議会子ども部会や地域の 子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	30	40		
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、 子どもの発達の状況や課題について共通理解を 持っている	100			
	31)	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護 者に対して家族支援プログラム(ペアレント・ トレーニング等)の支援を行っている	80	20		日々の支援だけでなく、支援を見える形にでき るよう伝え方を工夫する。
	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明 を行っている	100			
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の 提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、 これに基づき作成された「児童発達支援計画」 を示しながら支援内容の説明を行い、保護者 から児童発達支援計画の同意を得ている	100			
保	34)	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	100			
護者への	35)	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を 開催する等により、保護者同士の連携を支援 している	70	10		
説明責任	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、 対応の体制を整備するとともに、子どもや保護 者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速 かつ適切に対応している	100			
等	37)	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事 予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に 対して発信している	100			
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	100			
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や 情報伝達のための配慮をしている	100			
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に 開かれた事業運営を図っている	40	60	以前はバザーなど 行っていた。自治会 への物品の貸し出し 等を行っている。	住民説明会等で園内に入っていただく程度うにとどまっている。自治会への参加や地域の方との日々の対話を通して地域に受けいけ入れられる事業を目指す。
非常時	41)	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に 周知するとともに、発生を想定した訓練を実施 している	100			
等の対応	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出 その他必要な訓練を行っている	100			
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の こどもの状況を確認している	100			

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の 指示書に基づく対応がされている	80	10		
	45)	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有 している	80	10		
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保 する等、適切な対応をしている	100			
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかに ついて、組織的に決定し、子どもや保護者に 事前に十分に説明し了解を得た上で、児童 発達支援計画に記載している	70		身体拘束は 基本的に行っ ていない	現在例はないが、手続きについては職員 間で折に触れて確認している

〇この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。